

2017年11月6日

クールジャパン機構
(株式会社海外需要開拓支援機構)
代表取締役社長 太田 伸之

一部報道について

本日の一部報道において、当社クールジャパン機構について記事が掲載されましたので、ご説明申し上げます。

当社の支援は、政策的意義は高いが民間が投資をためらう、期待収益が比較的低くなおその実現に長期を要する事業に対し、民業補完の投資を行うものです。そのため、事業進捗に遅れが生じている案件もございますが、公正な支援決定と継続的なモニタリング対応を通じ、最終的には全体で政策的意義が達成されるよう取り組んでいます。

支援決定に際しては、社外取締役等により構成される最終意思決定機関である海外需要開拓委員会において、外部の目線で審議が行われるとともに、利害関係者が審議に加わらないかたちで支援決定の中立性を担保しており、記事にある当社の投資案件の一部が経営陣の強い意向から投資をしたかのような不透明な案件採択が行われた事実は一切ございません。

支援対象分野は、株式会社海外需要開拓支援機構法にて定義され、メディア・コンテンツや日本食、地域産品、インバウンド、ヘルスケアなど、我が国の生活文化の特色を生かした商品・サービスが産業横断的に含まれます。

特にヘルスケアについては、政府の「アジア健康構想に向けた基本方針」（平成28年7月29日健康・医療戦略推進本部決定）において、当社の出資等の積極的な活用を促進することとされており、この政策的要請を踏まえ、当社において案件検討体制が強化されたものです。

当社内の労働組合との関係については、関係法規に基づき誠実に交渉しております。

以上